

# 四半期報告書

(第7期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 7
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 7
- (4) ライツプランの内容 ..... 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 7
- (6) 大株主の状況 ..... 7
- (7) 議決権の状況 ..... 8

#### 2 役員の状況 ..... 8

### 第4 経理の状況 ..... 9

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 12
  - 四半期連結損益計算書 ..... 12
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 15

#### 2 その他 ..... 20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 桑嶋 達夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 桑嶋 達夫
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	104,388	103,922	419,179
経常利益（百万円）	19,639	17,061	69,392
四半期（当期）純利益（百万円）	10,828	10,410	41,892
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	12,108	11,451	55,541
純資産額（百万円）	722,366	753,122	752,922
総資産額（百万円）	826,255	853,686	866,774
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	19.30	18.56	74.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	86.7	87.6	86.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	11,504	△2,418	60,589
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,095	9,812	△34,968
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△11,066	△11,281	△23,677
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	54,111	55,544	58,745

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### (1)株式の取得による会社等の買収および合併に関する契約

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会において、Philip Morris International Inc.（以下、「PMI」）の子会社であるPhilip Morris Investments B.V.と共同で、Medicago Inc.（以下「メディカゴ社」）の全株式を取得することを決議し、メディカゴ社取締役会と合意いたしました。また、当社とPMIは、本件買収後のメディカゴ社を、当社とPhilip Morris Investments B.V.の合弁会社（持株比率60:40）として運営していくことについて合意しています。

上記に基づき、メディカゴ社との間で、平成25年7月12日に買収契約を締結しております。また、PMIとの間で、平成25年7月12日に共同出資および合併契約を締結しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

#### (2)田辺三菱製薬工場株式会社の一部工場譲渡の基本合意

当社は、平成25年8月1日にシミックホールディングス株式会社（以下、シミック）との間で、当社の連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社の足利工場を譲渡する基本合意書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～6月30日）の連結業績は以下のとおり、売上高の減収に加え、売上原価が増加したため、営業利益、経常利益、四半期純利益とも減益となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	104,388	103,922	△466	△0.4%
売上原価	40,641	43,530	+2,889	+7.1%
売上原価率	38.9%	41.9%		
売上総利益	63,747	60,392	△3,355	△5.3%
販売費及び 一般管理費	44,913	44,152	△761	△1.7%
営業利益	18,834	16,240	△2,594	△13.8%
営業外損益	805	821	+16	
経常利益	19,639	17,061	△2,578	△13.1%
特別損益	△831	—	+831	
四半期純利益	10,828	10,410	△418	△3.9%

#### ① 売上高

売上高は前年同期比△0.4%、4億円減収の1,039億円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	101,921	103,426	+1,505	+1.5%
国内医療用医薬品	90,517	88,543	△1,974	△2.2%
海外医療用医薬品	4,549	5,124	+575	+12.6%
一般用医薬品	1,356	1,139	△217	△16.0%
医薬品その他	5,499	8,620	+3,121	+56.8%
その他	2,467	496	△1,971	△79.9%

医薬品事業は、前年同期比+1.5%、15億円増収の1,034億円となりました。

- ・国内医療用医薬品は、抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」が引き続き売上を拡大し、昨年10月に発売した4種混合ワクチン「テトラビック」などの新製品の寄与もありましたが、後発品の影響拡大やジェネリック医薬品における提携解消の影響などもあり、前年同期比2.2%減収の885億円となりました。
- ・海外医療用医薬品は前年同期比12.6%増収の51億円、一般用医薬品は前年同期比16.0%減収の11億円となりました。
- ・医薬品その他は、ノバルティスに導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入の増加などにより、前年同期比56.8%増収の86億円となりました。

その他は、昨年7月にファインケミカル事業を譲渡した影響などにより前年同期比△79.9%、19億円の減収となりました。

② 営業利益

営業利益は前年同期比△13.8%、25億円減益の162億円となりました。

- ・昨年10月の血漿分画事業の統合により血漿分画製剤が仕入品になったことなどから、売上総利益は前年同期比33億円減益の603億円となりました。売上原価率は前年同期比3.0ポイント上昇しております。
- ・販売費及び一般管理費は、上記の事業統合影響により血漿分画事業関連の費用発生が減少したことなどにより、前年同期比7億円減少し、441億円となりました。

③ 経常利益・四半期純利益

経常利益は前年同期比△13.1%、25億円減益の170億円、四半期純利益は前年同期比△3.9%、4億円減益の104億円となりました。

- ・当第1四半期連結累計期間は特別損益の発生がありませんでしたが、前年同期は投資有価証券評価損などの特別損失の発生があったため、特別損益は8億円の改善となっております。

④ 四半期包括利益

少数株主損益調整前四半期純利益が104億円、その他の包括利益が10億円発生し、四半期包括利益は114億円となりました。なお、親会社株主に係る四半期包括利益は111億円であります。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成25年3月末)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月末)	増減
流動資産	476,686	466,631	△10,055
固定資産	390,088	387,055	△3,033
資産合計	866,774	853,686	△13,088
負債	113,852	100,564	△13,288
純資産	752,922	753,122	+200
負債純資産合計	866,774	853,686	△13,088

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,536億円となり、前期末比130億円減少しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は、前期末比100億円減少し、4,666億円となりました。有価証券などが減少しました。
- ・固定資産は、前期末比30億円減少し、3,870億円となりました。のれんの償却により無形固定資産などが減少しました。
- ・負債は、前期末比132億円減少し、1,005億円となりました。未払法人税等などが減少しました。
- ・純資産は、前期末比2億円増加し7,531億円となりました。四半期純利益を104億円計上し、配当金を112億円支払ったことなどにより、利益剰余金が8億円減少しましたが、その他の包括利益累計額などが増加しております。自己資本比率は87.6%（前期末86.3%）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	11,504	△2,418	△13,922
投資キャッシュ・フロー	△1,095	9,812	+10,907
財務キャッシュ・フロー	△11,066	△11,281	△215
現金・現金同等物増減額	△233	△3,201	△2,968
現金・現金同等物期首残高	54,344	58,745	+4,401
現金・現金同等物期末残高	54,111	55,544	+1,433

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは32億円の支出となり、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は555億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは24億円の支出となりました。主な支出要因は、法人税等の支払額159億円、売上債権の増加54億円などがあり、主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益170億円などがありました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより98億円の収入となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いなどにより112億円の支出となりました。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は175億円となり、売上高に対する比率は16.9%となりました。なお、その他の事業における研究開発費が僅少であるため、医薬品事業における研究開発費に含めた合計金額を記載しております。当第1四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

#### 承認取得

- ・平成25年6月、「メインテート」の頻脈性心房細動について、国内で承認を取得しました。

#### 承認申請

- ・平成25年5月、TA-7284（カナグリフロジン）の2型糖尿病について、国内で申請しました。

#### 臨床試験の開始

- ・平成25年6月、MCI-196（リン吸収阻害剤／小児・高リン血症）のフェーズ3試験を欧州で開始しました。

#### 導出品の状況

- ・TA-1790（アバナフィル）の勃起不全について、導出先のヴィーヴァスが平成25年6月に欧州において承認を取得しました。



(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (大阪市中央区)	医薬品	新本社建設	5,063	456	自己資金	平成25年 7月	平成27年 1月	—

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 560,886,200	5,608,862	—
単元未満株式	普通株式 106,816	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	5,608,862	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜 二丁目6番18号	424,900	—	424,900	0.08
計	—	424,900	—	424,900	0.08

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,281	18,631
受取手形及び売掛金	※2 129,868	※2 135,412
有価証券	63,993	50,231
商品及び製品	67,944	67,056
仕掛品	717	963
原材料及び貯蔵品	24,122	24,492
預け金	151,554	151,692
繰延税金資産	8,373	5,673
その他	9,877	12,524
貸倒引当金	△43	△43
流動資産合計	476,686	466,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,833	33,743
機械装置及び運搬具（純額）	12,271	13,683
工具、器具及び備品（純額）	4,835	4,886
土地	38,998	38,977
リース資産（純額）	59	54
建設仮勘定	2,287	2,733
有形固定資産合計	92,283	94,076
無形固定資産		
のれん	99,527	96,926
その他	4,632	4,960
無形固定資産合計	104,159	101,886
投資その他の資産		
投資有価証券	120,984	120,359
繰延税金資産	4,173	4,033
前払年金費用	36,883	36,257
その他	31,608	30,446
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	193,646	191,093
固定資産合計	390,088	387,055
資産合計	866,774	853,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,072	37,610
短期借入金	1,174	1,218
未払金	15,589	15,582
未払法人税等	16,191	3,335
賞与引当金	10,291	5,436
その他の引当金	148	128
その他	4,653	9,916
流動負債合計	86,118	73,225
固定負債		
繰延税金負債	8,365	8,446
退職給付引当金	9,443	9,196
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,627	1,627
スモン訴訟健康管理手当等引当金	3,172	3,079
HCV訴訟損失引当金	3,593	3,439
その他	1,534	1,552
固定負債合計	27,734	27,339
負債合計	113,852	100,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	243,621	242,812
自己株式	△487	△488
株主資本合計	744,320	743,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,189	7,004
繰延ヘッジ損益	1,640	1,551
為替換算調整勘定	△5,220	△4,169
その他の包括利益累計額合計	3,609	4,386
少数株主持分	4,993	5,226
純資産合計	752,922	753,122
負債純資産合計	866,774	853,686

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	104,388	103,922
売上原価	40,641	43,530
売上総利益	63,747	60,392
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	826	809
販売促進費	1,945	1,986
給料及び手当	6,689	6,423
賞与引当金繰入額	3,021	2,935
退職給付費用	1,393	758
減価償却費	311	332
研究開発費	16,923	17,553
のれん償却額	2,531	2,601
その他	11,274	10,755
販売費及び一般管理費合計	44,913	44,152
営業利益	18,834	16,240
営業外収益		
受取利息	410	361
受取配当金	411	446
持分法による投資利益	392	353
為替差益	—	576
その他	465	272
営業外収益合計	1,678	2,008
営業外費用		
支払利息	11	18
寄付金	246	222
租税公課	257	196
為替差損	85	—
その他	274	751
営業外費用合計	873	1,187
経常利益	19,639	17,061

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	201	—
特別利益合計	201	—
特別損失		
投資有価証券評価損	745	—
減損損失	※1 184	—
事業統合関連損失	※2 103	—
特別損失合計	1,032	—
税金等調整前四半期純利益	18,808	17,061
法人税、住民税及び事業税	5,699	3,414
法人税等調整額	2,193	3,211
法人税等合計	7,892	6,625
少数株主損益調整前四半期純利益	10,916	10,436
少数株主利益又は少数株主損失(△)	88	26
四半期純利益	10,828	10,410



【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,916	10,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	△185
繰延ヘッジ損益	△354	△90
為替換算調整勘定	1,360	1,278
持分法適用会社に対する持分相当額	15	12
その他の包括利益合計	1,192	1,015
四半期包括利益	12,108	11,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,772	11,187
少数株主に係る四半期包括利益	336	264

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,808	17,061
減価償却費	2,150	2,084
減損損失	184	—
のれん償却額	2,531	2,601
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△289	△263
前払年金費用の増減額 (△は増加)	876	626
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△293	△154
受取利息及び受取配当金	△821	△807
投資有価証券売却損益 (△は益)	△201	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	745	—
持分法による投資損益 (△は益)	△392	△353
事業統合関連損失	103	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,090	△5,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,955	367
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,959	△300
未払金の増減額 (△は減少)	△838	△1,248
その他	△1,874	△1,338
小計	17,603	12,795
利息及び配当金の受取額	868	721
利息の支払額	△11	△24
法人税等の支払額	△6,956	△15,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,504	△2,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△16,500	△11,500
有価証券の売却及び償還による収入	16,000	24,250
定期預金の預入による支出	△44	△1,126
定期預金の払戻による収入	479	631
有形固定資産の取得による支出	△1,852	△2,500
無形固定資産の取得による支出	△316	△266
投資有価証券の取得による支出	△39	△970
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,351	1,511
その他	△174	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	9,812
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	165	△25
配当金の支払額	△11,219	△11,219
その他	△12	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,066	△11,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233	△3,201
現金及び現金同等物の期首残高	54,344	58,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,111	55,544

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったタナベ ヨーロッパ社は、保有株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、平成25年6月30日をみなし売却日としているため、第1四半期連結会計期間までの同社の損益計算書は連結しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員の住宅資金	66百万円	64百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	138百万円	147百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、184百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 名張第2研修所（三重県名張市）	研修施設	土地、建物及び構築物

内訳

・名張第2研修所（当社）

184百万円（内、土地60百万円、建物及び構築物124百万円）

当社名張第2研修所は、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

※2 事業統合関連損失

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

連結子会社である株式会社ベネシスと日本赤十字社との血漿分画事業統合に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	17,048百万円	18,631百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,171	△2,959
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	18,995	19,596
短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※1	189	187
預け金に含まれる現金同等物 ※2	20,050	20,089
現金及び現金同等物	54,111	55,544

※1 CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

※2 寄託期間が3ヶ月以内の預け金(寄託運用)であります。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

平成24年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月25日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

平成25年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月24日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円30銭	18円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,828	10,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,828	10,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	560,994	560,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式の取得による会社等の買収

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会において、Philip Morris International Inc. (以下、「PMI」)の子会社であるPhilip Morris Investments B.V.と共同で、Medicago Inc. (以下「メディカゴ社」)の全株式を取得することを決議し、メディカゴ社取締役会と合意いたしました。また、当社とPMIは、本件買収後のメディカゴ社を、当社とPhilip Morris Investments B.V.の合弁会社(持株比率60:40)として運営していくことについて合意しております。

(1)株式取得の目的

当社は、平成28年3月期を最終年度とする「中期経営計画11-15 ~New Value Creation」において、アンメット・メディカル・ニーズに応える新しい医薬品を創製し、グローバルに提供するための経営基盤の構築に取り組んでおり、その中で新規バイオリジクス技術の獲得を通じたワクチン領域への展開を謳っております。ワクチンは世界的に成長が期待されている領域であり、当社がグローバル市場への展開をめざす領域の一つと考えます。

メディカゴ社は植物由来ウイルス様粒子(Virus Like Particle、以下「VLP」)技術を用いた新規ワクチンの研究開発に特化したバイオ医薬品会社であり、遺伝子操作によって植物の細胞内にVLPを生成させ、効率的に抽出・精製する独自技術を有しています。また、VLPは、ウイルスと同様の外部構造を持つ一方、遺伝子情報を持たないため、ワクチンとしての高い免疫獲得効果が期待されることに加え、体内でウイルスの増殖がなく安全性に優れる有望なワクチン技術として注目されています。

当社は平成23年9月にメディカゴ社の株式を6%取得しており、平成24年2月には同社とVLP製造技術を用いた新規ワクチン（以下「VLPワクチン」）の共同研究契約を締結し、「ロタウイルスVLPワクチン」などの共同研究を進めてまいりました。

今般、当社は、メディカゴ社との共同研究を通じて同社のVLP技術を評価した結果、同技術は幅広い種類のワクチンを効率的に製造することが可能な有用性の高いものであり、同社買収により更なるパイプラインの強化を実現できるものと判断いたしました。

今後は、メディカゴ社のVLP技術を活用して各種ワクチンの研究開発に取り組み、皆様の健康に貢献してまいりたいと考えております。

#### (2) 株式取得の相手先の概要

メディカゴ社既存株主への対価を支払うことで、メディカゴ社の株式を全て（ただし、当社及びPhilip Morris Investments B.V. が既に所有している分を除く）取得いたします。

#### (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	Medicago Inc.
事業内容	植物一過性発現VLP (Virus Like Particles) ワクチンの研究開発
資本金（注）	117百万カナダドル
連結売上高（注）	5百万カナダドル

（注）2012年12月期の公表数値

#### (4) 株式取得の時期

平成25年9月（予定）

#### (5) 取得株式数、金額および取得後の持分比率

取得株式数	147,666,241株（注）
取得価額	メディカゴ社の普通株式 171百万カナダドル（注）
取得後の持分比率	60.0%

（注）オプション及びワラントの行使により、増加する可能性があります。なお、取得株式数の変動にかかわらず、取得後の持分比率60.0%に変更はありません。

#### (6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

### 2. 連結子会社の事業の譲渡

当社は、平成25年8月1日にシミックホールディングス株式会社（以下、シミック）との間で、当社の連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社の足利工場を譲渡する基本合意書を締結いたしました。

#### (1) 目的

当社は、平成28年3月期を最終年度とする「中期経営計画11-15 ～New Value Creation」の戦略課題の一つである「事業・構造改革の加速化」の中で、グローバルレベルの新薬供給体制の整備と環境変化に強い柔軟で効率的な生産体制への転換を図ることを目的に、国内製造拠点の再編を推進する方針とし、その一環として足利工場を譲渡することといたしました。

#### (2) 譲渡の方法

平成25年10月、当社が完全子会社（名称未定、以下「足利新会社」）を設立し、平成26年4月1日付（予定）で、会社分割により足利新会社が足利工場に係る全ての医薬品製造事業を承継の上、足利新会社の全株式をシミックに譲渡いたします。

#### (3) その他事項

株式譲渡後も、引き続き当社製品の製造を足利新会社に委託します。また、従業員については、足利新会社での雇用が継続されます。

(4) 足利工場の概要

所在地 栃木県足利市久保田町588-3

従業員数 279名（平成25年3月31日現在）

生産実績 錠剤 約20億錠、散・顆粒 約30トン、注射剤 約280万本等（平成25年3月期）

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成25年7月12日開催の取締役会において、Philip Morris International Inc.の子会社であるPhilip Morris Investments B.V.と共同で、Medicago Inc.の全株式を取得することを決議し、Medicago Inc.の取締役会と合意している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役土屋裕弘は、当社の第7期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。